

第2期大田原市未来創造戦略の総合評価及び重要業績評価指標（KPI）について

令和5（2023）年7月

1. 総合評価について

本戦略は、第2期計画となっており、令和2年度から令和6年度までの5年間は計画期間となっており、施策の実施にあたっては、施策ごとに計画期間内を達成期限として重要業績評価指標（KPI）を設定し、目的に対してどれだけ効果を上げているかを評価検証し、年度ごとにPDCAサイクルを実行することとしております。

令和6年度までの第2期計画の計画期間を前倒しし、国の新たな戦略を踏まえた第3期大田原市未来創造戦略を今年度中に策定することといたしましたので、第2期の事業期間の進捗状況を確認することから、**令和2年度から令和4年度までの3年間の施策の取組成果等を踏まえた総合評価の検証を行うものです。**

2. 評価の考え方

各施策におけるKPIの状況や取組成果等について現状を評価します。

KPIの評価について、目標達成の状況を次の3段階で評価します。

評価区分	評価基準
◎	目標値の3/5を達成している（KPI：60%以上）
○	事業の進展が見られ、順調に実施されている（KPI：48%以上60%未満）
△	事業が遅れているか、停滞している（KPI：48%未満）

3. 総合評価

（1）KPIの総合評価（4つの政策の基本目標①評価）

基本目標	KPI数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	10	3	4	1	2
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	12	2	3	7	-
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9	2	2	3	2
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	14	5	1	8	-
合計	45	12 (26.6%)	10 (22.2%)	19 (42.2%)	4 (8.9%)

(2) KPIの進捗状況(個別事業②進捗状況)

※再掲を除く

基本目標	KPI数	◎	○	△	その他
1 大田原市における安定した雇用を創出する	13	6	3	3	1
2 大田原市への新しい人の流れをつくる	14	4	1	9	-
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	17	2	7	7	1
4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する	17	8	1	7	1
合計	61	20 (32.8%)	12 (19.7%)	26 (42.6%)	3 (4.9%)

(3) 基本目標の状況

基本目標1 「活力ある豊かな大田原市をつくとともに、安心して働けるようにする」

【数値目標】 2024年度までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出する。

【成果指標】 4人以上の事業所の従業者数

2016年	2017年	2018年	2019年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年
11,200人 (307)	11,454人 (254)	11,888人 (434)	12,495人 (607)	12,683人 (188)	12,462人 (▲221)	未公表

※ () 内は前年比増減人数

(出典: 栃木県工業統計調査)

※ 栃木県工業統計調査は R2(2020)年工業統計調査結果報告書を以って廃止となり、R4年は「経済構造実態調査」に包摂され公表予定。R3(2021)年は経済センサス活動調査に基づく数値となり、全数調査の工業統計調査と集計対象が若干異なり、個人経営の事業所が対象外となることもあり、事業所数にして17減少している。

【達成状況】

△	第2期計画期間においては従業員数の減少が見られる。
---	---------------------------

【現状分析】

- ・ 第1期(2015~2019)における累積雇用創出数は1,340人となった理由は、令和元(2019)年12月に、誘致企業の大規模工場が操業を開始し、大きな雇用が創出されていた。

- ・ これまでの傾向を見ると、おおむね年間 300 人程度の従業員数の増加が見込まれていたが、R3（2021）年において、新型コロナウイルス感染症や、燃料・原材料等物価上昇などの雇用に与える影響及び、調査対象外となった個人経営の事業所分従業員数の推計値を差し引いても上回る従業員数の減少（約 100 人）が見られた。市内の中小企業等の資金調達の円滑化を図り経営の安定と経営基盤の強化、創業支援を行い、安定した雇用の創出に努める必要がある。

基本目標 2 「大田原市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる」

【数値目標】 2024 年までに転出超過数を 50%減少させる

【成果指標】 転入・転出者の状況（社会増減：転入者-転出者）

2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年
▲113 人	▲48 人 (▲65 人)	▲195 人 (147 人)	▲151 人 (▲44 人)	28 人 (179 人)	159 人 (131 人)	▲181 人 (▲340 人)

※（）内は前年度比増減数

出典：統計係毎月人口調査による集計、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数」

【達成状況】

◎	第 2 期計画期間においては転入超過となっている。
---	---------------------------

【現状分析】

- ・ 新型コロナウイルスの影響による地方移住が取りざたされていた影響を受けた令和 3 年度の県外からの転入者増加により 15 歳～19 歳の一過的な増加があり、令和 4 年度においては 20 歳～24 歳に転出超過の増加が多く見受けられた。第 2 期戦略の事業期間の人口移動数（社会動態）の結果としては、転入超過となったが、令和 4 年度転出者のうち、最も人数の多い年代層は 20 歳～34 歳までの年齢層であり、若年層の市外への転出傾向も見受けられる。

基本目標 3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

【数値目標】 2024 年度までに合計特殊出生率を 1.5 に回復させる。

【成果指標】 大田原市の合計特殊出生率

2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3(2021)年	R4(2022)年
1.28 (1.46)	1.41 (1.45)	1.26 (1.44)	1.23 (1.39)	1.27 (1.32)	1.21 (1.31)	(未公表)

※（）内は栃木県の合計特殊出生率

（出典：栃木県保健統計年報）

※令和 4（2022）年についての年報公表予定は R6.6 月以降予定

【達成状況】

△	合計特殊出生率の回復傾向は見られなかった。
---	-----------------------

【現状分析】

- ・ 合計特殊出生率は横ばい傾向でやや微減しながら推移している。
- ・ 計画期間を通じて、栃木県の合計特殊出生率を下回ってはいたが、令和 2 (2020) 年は県内 11 位と順位を上昇させた。(2018 年：県内 23 位)
- ・ 令和 2 (2020) 年の出生数は 420 人であり、出生数も緩やかな減少が続いている。

基本目標 4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる」

【数値目標】 「大田原市の住み心地に満足している人（住みやすい、どちらかといえば住みやすいとの回答）の割合」及び「大田原市に愛着を持っている人（強く持っている、ある程度持っているとの回答）の割合」を向上させる。

【成果指標】 市民意識調査回答率

2015 年	2016 年～2018 年	2019 年	R2(2020)年	R3 (2021) 年
「住み心地に満足」 ・・72.6% 「愛着を持っている」 ・・67.9%	(調査未実施)	「住み心地に満足」 ・・71.3% 「愛着を持っている」 ・・69.1%	「住み心地に満足」 ・・68.6% 「愛着を持っている」 ・・68.4%	(調査未実施)

(出典：大田原市市民意識調査（未来創造戦略版）)

※次回調査は大田原市総合計画の見直しにあわせた 2024 年度に調査予定

【達成状況】

○	市民意識が大きく後退している訳でなく、現状維持を保っている。
---	--------------------------------

【現状分析】

- ・ 成果指標は微減となっているが、大田原市総合計画における市民意識調査において、成果指標項目に準ずる質問事項として、【大田原市に住み続けたい】（「ずっと住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」との回答率が 72.7%から、75.1%に向上しているため、本市での暮らしの満足度や愛着については現状を維持できていると判断した。

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標1 活力ある豊かな大田原市をつくることも、安心して働けるようにする

数値目標 2024年度までの5年間の累計で300人の安定した雇用を創出する

政策パッケージ	数値目標	具体的な施策	K P I [2024]	理論上K P I 【目標値の3/5】	K P I 達成状況 【令和4年度末時点】	① 評価	具体的な事業	指標項目	目標値(2024)	理論上K P I 【目標値の3/5】	実績値 (2022)	② 進捗 状況	
													01
1 新たなビジネス創出による地域経済の活性化		(1) 起業支援	■ 支援件数 80件 (累計) (2018 22件/年)	■ 48件 (累計)	■ 支援件数 47件 (累計)	○	中小企業金融対策事業	創業資金融資件数	30件 (累計)	18件 (累計)	10件 (累計26件)	◎	
													(2) 産学官連携事業への支援
2 分野別地域産業の競争力強化		(1) 農業の成長産業化	■ 販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 550戸/年 (2018 504戸: 課税データより)	■ 550戸/年	■ 販売農家販売金額 1,000万円以上の農家 451戸/年 (課税データより)	○	農業拡大支援事業	農業施設、機械等導入件数	25件 (累計)	15件 (累計)	4件 (累計19件)	◎	
			■ 新たな圃場整備事業 着工地区数 5地区 (累計) (2018 累計2地区)	■ 3地区 (累計)	■ 新たな圃場整備事業 着工地区数 6地区 (累計)	◎	圃場整備事業	新たな圃場整備事業 着工地区数	5地区 (累計)	3地区 (累計)	3地区 (累計)	3地区 (累計)	◎
		(2) 林業の成長産業化	■ 林業事業者が新規林業就労者へ支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 16件 (4年累計)	■ 9件 (累計)	■ 林業事業者が新規林業就労者へ支給する装備品や機械購入費用の補助 補助件数 5件 (2021~)	△	新規林業就労者支援事業	補助金交付件数	16件 (累計)	10件 (累計)	4件 (累計5件)	△	
			■ 製造品出荷額等 (2018県工業統計調査確認) 622,101百万円 ■ 年間商品販売額 (卸売業・小売業) 130,000百万円 ■ 大田原ブランド認定数 20件 (累計・2018累計:10件)	■ 製造品出荷額等 700,000百万円 ■ 販売額 130,000百万円	■ 製造品出荷額等 未公表 (R5年度公表予定) ■ 年間商品販売額 (卸売業・小売業) 未公表 (R5年度公表予定) (経済センサス2021調査)	—	産業財産権出願支援事業	補助金交付件数	7件 (累計)	4件 (累計)	1件 (累計5件)	◎	
3 U I J T A Nによる人材確保		(1) 企業における人材確保支援	■ 移住支援金交付件数 10件 (累計)	■ 6件 (累計)	■ 移住支援金交付件数 5件 (累計)	○	移住支援金交付事業	支援金交付件数	10件 (累計)	6件 (累計)	4件 (累計5件)	○	
			■ 新規就農者数 (2018 19人/年)	■ 60人 (累計)	■ 新規就農者数 64人 (累計)	◎	農業後継者育成事業	新規就農者数	100人 (累計)	60人 (累計)	23件 (累計64件)	◎	
		(2) 農林業担い手の育成					経営体育成支援事業	事業活用経営体数	15経営体 (累計)	9経営体 (累計)	4経営体 (累計9経営体)	◎	

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標2		大田原市とのつながりを楽しみ、新しい人の流れをつくる					① 評価		② 進捗状況		
数値目標	2024年度までに輸出超過数を50%減少させる	KPI 【2024】	理論上KPI 【目標値の3/5】	KPI 達成状況 【令和4年度末時点】	具体的な事業	指標項目	目標値(2024)	理論上KPI 【目標値の3/5】	実績値 (2022)	進捗状況	
政策パッケージ	(1) 移住・定着の推進 (2) 大田原市の魅力発信の強化 (3) 地域おこし協力隊の推進とつながりの構築 (4) 既住人口の創出・拡大 (1) ライフスタイルの多様化に際した居住環境の創出 (2) 効率的な農地利用と新たな宅地開発 (3) 地域資源を活用した観光振興 (4) 地方大学等の活性化	■公式ホームページアクセス数 700,000件/年 ■イベント開催件数 3回/年	■アクセス数 700,000件/年 ■開催件数 3回/年	■公式ホームページアクセス数 (移住定住・魅力発信) 154,387件/年 ■イベント開催件数 1回/年	01 移住定住サポート事業 02 移住支援金交付事業 (再掲)	700,000件/年 10件 (累計)	700,000件/年 6件 (累計)	154,387件/年 4件 (累計)	△	△	
		■RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口/人口) (2018 1.015倍) ■市公式SNS投稿数 6,000件/年	■滞在人口率 1.366倍 ■投稿数 6,000件/年	■RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口/人口) 1.080倍 ■市公式SNS投稿数 2,966件/年	03 魅力発信事業 04 ドローンを活用した情報発信事業	RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口/人口) 市公式SNS投稿数 (YouTube, Facebook, Twitter, LINE, よいちメール)	1.6倍 6,000件/年	1.6倍 6,000件/年	1,080倍 2,966件/年	△	△
		■地域おこし協力隊定住数 6人 (累計) ■ふるさと納税件数 11,700件 (累計) ■企業版ふるさと納税件数 6件 (累計)	■定住数 6人 (累計) ■件数 11,700件 (累計) ■企業版ふるさと納税件数 6件 (累計)	■地域おこし協力隊定住数 2人 (累計11人) ■ふるさと納税件数 12,294件 (累計) ■企業版ふるさと納税件数 5件 (累計)	05 地域おこし協力隊推進事業 06 ふるさと納税の推進 07 企業版ふるさと納税の推進	地域おこし協力隊推進事業 ふるさと納税の推進 ふるさと納税の推進	任用数 8人 任用数 5人	任用数 8人 任用数 5人	任用数 5人 任用数 5人	◎	◎
		■進捗率 荒井町/島地区 60% 練馬地区 35%	■進捗率 荒井町/島地区 84% 練馬地区 20%	■交流人口 30,000人 (累計) ■交流人口 12,374人 (累計)	08 魅力発信事業 (再掲) 09 グリーンツーリズム推進事業 10 園場整備事業 (荒井・町島、練馬地区) 11 菜園付分譲住宅地の整備	RESASにおける滞在人口率 (各年4月10時平日・休日平均：滞在人口/人口) グリーンツーリズム交流人口 当該地区の園場整備事業進捗率 基本計画の策定	1.6倍 50,000人 (累計) 荒井町/島 100% 練馬 35% 基本計画策定	1.6倍 50,000人 (累計) 荒井町/島 100% 練馬 35% 基本計画策定	7,977人/年 (累計 12,374人) 荒井町/島 84% 練馬 20% 荒井町/島 0% 練馬 0%	△	◎
		■交流人口 50,000人 (累計) (2018 8,714人/年)	■交流人口 30,000人 (累計)	■交流人口 12,374人 (累計)	12 グリーンツーリズム推進事業 (再掲)	グリーンツーリズム交流人口	50,000人 (累計)	50,000人 (累計)	7,977人/年 (累計 12,374人)	△	△
		■文化芸術イベント実施件数 5,000人/年 (2018 4,108人/年) ■市内ゴルフ場を利用したゴルフ大会の参加人数 800人/年 (2018 764人/年)	■来場者数 5,000人/年 ■参加人数 800人/年	■文化芸術イベント来場者数 3,206人/年 ■市内ゴルフ場を利用したゴルフ大会の参加人数 560人/年	13 大田原ブランドの推進 (再掲) 14 地域活性化事業への支援 15 黒羽菜の里全国俳句大会 16 全国竹芸展 17 ゴルフのまちづくり推進事業	自由題、席題の延べ参加者数 来場者数 各種ゴルフ大会の参加人数	12件 (累計) 4回体 (累計) 1,000人/年 4,000人/年 800人/年	12件 (累計) 4回体 (累計) 1,000人/年 4,000人/年 800人/年	3件 (累計11件) 0回体 (累計2回体) 自由題11人 席題18人 計69人/年	◎	△
		■県内大学との連携事業数 70事業/年 (2018 57事業/年)	■連携事業数 70事業/年	■県内大学との連携事業数 57事業/年	18 県内大学との連携事業 (宇都宮大学、作新大学、短期大学、文星芸術大学との連携協定事業)	県内大学との連携事業数	70事業/年	70事業/年	70事業/年	◎	◎

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標3 数値目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる		2024年度までに合計特殊出生率を1.5まで回復させる		① 評価	KPI達成状況 【令和4年度末時点】	具体的な事業	指標項目	目標値区(2024)	理論上KPI 【目標値の3/5】	実績値(2022)	② 進捗 状況			
	政策的パッケージ	具体的な施策	KPI(2024)	理論上KPI 【目標値の3/5】											
1 結婚・妊 娠・出産・子 育てへの切れ 目のない支援	<p>(1)結婚支援</p> <p>(2)地域におけ る子育て支援 の充実</p>	成婚件数 10件(累計) (2018 1件/年)	成婚件数 8件(累計)	01 結婚支援事業	◎	成婚件数 8件(累計)	01 結婚支援事業	成婚件数	10件(累計)	6件(累計)	1件 (累計 8件)	◎			
		■子育て支援施設の利用者数 (つと、い、サロン、一時預 かり) 19,000人/年	■子育て支援施設の利用者 数 (つと、い、サロン、一時預 かり) 5,500人/年	02 ファミリーサポートセンター事業	△	ファミリーサポートセンター事業	△	会員数：300人 利用者：700人	会員数及び利用者数 (依頼・提供台費)	会員：300人 利用者：700人	会員：300人 利用者：700人	会員：95人 利用者：642人	△		
		■子育て支援施設(児童 館)の利用率 70%	■子育て支援施設(児童 館)の利用率 70%	03 つと、いの広場事業	△	つと、いの広場事業	△	年間利用者数	年間利用者数	16,000人	16,000人	3,767人	△		
		■子ども子育て支援 小中学生保護者 65%	■子ども子育て支援 小中学生保護者 65%	04 子育てサロン事業	△	子育てサロン事業	△	年間利用者数	年間利用者数	1,500人	1,500人	656人	△		
		■市民意識調査の子ど もが欲しい理由「お金が ない理由」が減少する との回答率を減らす (2019調査 55.6%)	■市民意識調査の子ど もが欲しい理由「お金が ない理由」が減少する との回答率を減らす (次回2022調査による)	05 在宅子育て家庭等一時預かり事業	△	在宅子育て家庭等一時預かり事業	△	年間利用者数	年間利用者数	1,500人	1,500人	1,077人	△		
		■安心して育 つことができる 環境づくり	■安心して育 つことができる 環境づくり	06 子育て世代包括支援センター事業	○	子育て世代包括支援センター事業	○	この地域で子育てしたいと 思ふ者の割合(健康や親子21 アンケート)3歳児健診	この地域で子育てしたいと 思ふ者の割合(健康や親子21 アンケート)3歳児健診	97.5%	97.5%	96.7%	○		
		■英語への意欲を持った児童 数の割合 90%	■英語への意欲を持った児童 数の割合 83.7%	07 フック物産口事業	○	フック物産口事業	○	中学3年生DMFT指数 (減少指標)	中学3年生DMFT指数 (減少指標)	1.00	1.00	0.81	○		
		■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	08 小児生活習慣病予防健康診査事業	○	小児生活習慣病予防健康診査事業	○	異常なしの割合(小・中)	異常なしの割合(小・中)	80.0%	80.0%	76.9%	○		
		■児童相談所 相談件数 800人/年	■児童相談所 相談件数 800人/年	09 不妊治療費補助金交付事業	△	不妊治療費補助金交付事業	△	出生率(県健康増進報告より)	出生率(県健康増進報告より)	7.9	7.9	未公表 (2021実績：6.1)	△		
		■地域女性活躍推進事業への参加 者数 307人/年	■地域女性活躍推進事業への参加 者数 307人/年	10 生活困窮者学習支援事業	△	生活困窮者学習支援事業	△	学習支援等事業参加人数	学習支援等事業参加人数	5会場 70名	5会場 70名	5会場 46人	△		
		2 女性が活躍 するまちづく り	<p>(1)専業主婦に 関する意識の 醸成</p> <p>(2)専業主婦に 関する意識の 醸成</p>	■英語への意欲を持った児童 数の割合 90%	■英語への意欲を持った児童 数の割合 83.7%	11 放課後児童健全育成事業	○	学童保育館定員数 1,309人/年	放課後児童健全育成事業	学童保育館定員数	1,469人/年	1,469人/年	1,309人/年	○	
				■取得率 60%以上	■取得率 60%以上	12 外国語指導助手(ALT)及び英語活動指 導員派遣事業	○	英語への意欲を持った児 童数の割合 83.7%	外国語指導助手(ALT)及び英語活動指 導員派遣事業	英語への意欲を持った児童 数の割合	90.0%	90.0%	83.7%	○	
				■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	13 中学校英語検定実施事業	△	中学校3年生の英語検定3級 以上の取得率 46.8%	中学校3年生の英語検定3 級以上の取得率	60%以上	中学校3年生の英語検定3 級以上の取得率	60%以上	60%以上	46.8%	○
				■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	14 不登校児童生徒適応指導事業	△	不登校児童生徒適応指導事業	△	原籍校復帰率 適応指導室通級率	原籍校復帰率 適応指導室通級率	90% 25%	90% 25%	原籍校復帰 率95.0% 適応指導 室通級率 11.0%	△
				■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.2% ・中学校 2.5%	■市内小中学校の不登校出現率の 減少 ・小学校 0.3% ・中学校 2.5%	15 学校教育相談員配置事業	△	学校教育相談員配置事業	△	不登校児童生徒復帰率	不登校児童生徒復帰率	50%	50%	30%	○
		3 女性が活躍 するまちづく り	<p>(1)専業主婦に 関する意識の 醸成</p> <p>(2)専業主婦に 関する意識の 醸成</p>	■参加者数 800人/年	■参加者数 1,247人/年	16 青少年交流事業	△	青少年交流事業	青少年交流事業	交流事業派遣受入者数	800人/年	800人/年	事業中止	—	
				■地域女性活躍推進事業への参加 者数 307人/年	■地域女性活躍推進事業への参加 者数 307人/年	17 地域女性活躍推進事業	◎	地域女性活躍推進事業への参加 者数	◎	地域女性活躍推進事業への参加 者数	地域女性活躍推進事業への参加 者数	800人/年	800人/年	1,247人/年	◎

大田原市未来創造戦略事業一覧

基本目標4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な大田原市をつくる									
数値目標	市民意識調査(R11調査)において、住み心地に満足している人の割合を上回らせる 「大田原市の住み心地に満足している人(住みやすい、と答へたかたえは住みやすい回答)の割合 71.3%」 「大田原市に愛着を持っている人(強く持っている、ある程度持っている)の割合 69.1%」									
政策パッケージ	具体的施策	KPI [2024]	KPI達成状況 (令和4年度未時点)	① 評価	具体的な事業	指標項目	目標値(2024)	理論上KPI (目標値の3/5)	実績値(2022)	② 進捗 状況
1. 幸せ感向上 の取組に向け た知識と意 志のある協働互 恵のまちづく り]	(1)スポーツ・ 健康づくりに よるまちづく りの推進	■基本健康診査受診率 60% (2018 54.2%)	■受診率 57.68%	△	01 健康ポイント事業 02 介護長寿都市推進事業 03 生活習慣病の発症予防及び重症化予防 基本健康診査全体実績	新規参加者数 事業参加者数	2,000人(累計) 2,000人/年	1,200人(累計) 2,000人/年	377人 (累計 1152人)	事業中止 44.4%
	(2)地域福祉 ネットワーク の整備	■安心生活見守り事業における見 守り活動件数(2018 100,688件/年) (2018 100,688件/年)	■活動件数 120,000件/年	△	04 安心生活見守り事業 05 介護支援ボランティアポイント制 度 06 認知症ボランティア研修受講者数	活動件数 ポイント制度の登録者数	120,000件/年 120人(累計)	120,000件/年 72人(累計)	79,245件/年 104人	79,245件/年 104人
2. 小さな集点 から可能なま たは可能なま らちづくり	(3)誰もが活躍 する地域社会 の推進	■シルバー人材センター 目標会員数 300人 (2018現在 291人) ■優先調達実績 130万円/年 (2015~2018の年平均 1,237,799 円)	■会員数 296人 ■優先調達実績 87万円/年	△	07 シルバー人材センター支援 08 障害者優先調達推進事業	会員数 優先調達実績	目標会員数 300人 1,300,000円/年	会員数 296人 1,300,000円/年	271人 872,991円	271人 872,991円
	(4)再生可能 エネルギー各 エナジーの 推進	■広域クリーンセンター大田原に おけるごみ発電の開始 ■補助金交付件数 75件(累計) (2018 142件/年)	■広域クリーンセンター大田原に おけるごみ発電の開始 ■補助金交付件数 45件(累計)	◎	09 廃棄物エネルギー活用の推進 10 クリーンエネルギー自動調達入費補助	クリーンセンターにおけるごみ発電 補助金交付件数	ごみ発電の開始 75件(累計)	ごみ発電の開始 45件(累計)	ごみ発電の開始 10件(累計18件)	ごみ発電の開始 10件(累計18件)
3. 人口減少に よる空き家・ 遊休施設等の 有効活用	(1)バス路線の 充実	■各種公共交通の利用者数 ①市営バス 376,458人 ②デマンド 445,000人 ③開原バス 241,365人 ■各種公共交通の運行本数、対象 地域(バスは現行地域) ①市営バス 17,000人 ②デマンド 450,000人 ③開原バス 11路線 ④市営バス 15系統 ⑤デマンド 4地区 ⑥開原バス 10系統 (地域公共交通調達計画による)	■各種公共交通の利用者数 376,458人 445,000人 241,365人 ■各種公共交通の運行本数、対象 地域(バスは現行地域) ①市営バス 17,000人 ②デマンド 450,000人 ③開原バス 11路線 ④市営バス 15系統 ⑤デマンド 4地区 ⑥開原バス 10系統 現行地区を含む4地区 15系統	○	11 公共交通の充実	バス等利用者数 路線及び区域運行エリア	120,000件/年	120,000件/年	79,245件/年	○
	(2)小さな集点 から可能なま らちづくり	■安心生活見守り事業における見 守り活動件数 120,000件/年 (2018 100,688件/年)	■活動件数 120,000件/年	△	12 安心生活見守り事業(再掲)	活動件数	120,000件/年	120,000件/年	79,245件/年	△
4. 定住自立圏 の取組による 地域の活性化	(3)生活活 躍の推進	■40歳以上の転入超過数 50人 (累計) (2018 7人/年) ■40歳以上転入超過数 (2018 7人/年) ■住民主体の通いの場の参加者数 1,500人/年 (2018 764人/年55か所)	■40歳以上の転入超過数 85人(累計) ■住民主体の通いの場の参加者数 1,744人/年	◎	13 生活活躍のまち推進事業 14 魅力発信事業(再掲) 15 認知症ボランティア (再掲) 16 地域包括ケアシステムの推進	大田原市生涯活躍のまち事 業エリアへの移住者数 RESASにおける滞在人口率 (各年10月1日現在・平日平均) 認知症ボランティア数 住民主体の通いの場の参加者数	150人(累計) 1.6倍 15,000人(累計) 1.500人/年	90人(累計) 1.6倍 9,000人(累計)	77人 (累計85人) 1,080倍 16,129人 (累計)	◎ △ ◎
	(4)定住自立圏 の取組による 地域の活性化	■空き家情報バンク 登録件数 50件(累計) (2018 登録累計25件) ■八溝周辺地域定住自立圏の定住 人口(2018 274,847人) ※平成30年10月1日現在	■登録件数 44件(累計) ■八溝周辺地域定住自立圏の 定住人口 265,183人	△	17 空き家情報バンク推進事業 18 八溝周辺地域定住自立圏事業	空き家情報バンク登録件数 連携事業(負担金事業)参加者数	50件(累計) 15,000人(累計)	30件(累計) 9,000人(累計)	5件 (累計 44件) 14,596人/年 (累計 14,862人)	◎ ◎
5. 市民が担 う防災・防 災体制の充 実	(1)災害予 防対策の充 実と防災 体制の充 実	■防災士養成講座受講者数 150人(累計) (新編) ■消防団員充足率 100% (2018 89.8%)	■受講者数 90人(累計) ■充足率 95.92%	◎	19 自主防災組織結成推進事業 20 消防団員確保対策	自主防災組織結成数 消防団員充足率	166自治会 (全累計) 100.0%	100自治会 (全累計) 95.92%	125自治会 (全累計) 87.7%	◎ △